

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	財務部資金グループ本部長 川又 謙一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目1番1号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	財務部資金グループ本部長 川又 謙一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年5月13日
【発行登録書の効力発生日】	2022年5月23日
【発行登録書の有効期限】	2024年5月22日
【発行登録番号】	4 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 500,000百万円
【発行可能額】	500,000百万円 (500,000百万円) (注)発行可能額については、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2023年1月13日(提出日)です。
【提出理由】	2022年5月13日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、金1,400億円を社債総額とする日産自動車株式会社第66回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）（愛称：サクラ[SAKURA]債）、金（未定）円を社債総額とする日産自動車株式会社第67回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）及び金（未定）円を社債総額とする日産自動車株式会社第68回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）を、下記の概要にて募集する予定です。

<日産自動車株式会社第66回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>

各社債の金額	: 100万円
発行価格	: 各社債の金額100円につき金100円
利率	: 年0.600%～1.600%の範囲内
条件決定日	: 2023年1月20日（予定）
申込期間	: 2023年1月23日から2023年2月3日まで（予定）
払込期日	: 2023年2月6日（予定）
償還期限	: 2026年1月20日（3年債）（予定）
財務上の特約	: 担保提供制限及び担付切替条項を付す予定
信用格付	: 株式会社格付投資情報センターよりAの信用格付を取得予定

<日産自動車株式会社第67回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>

各社債の金額	: 1億円
発行価格	: 各社債の金額100円につき金100円
条件決定日	: 2023年1月20日（予定）
申込期間	: 2023年1月20日（予定）
払込期日	: 2023年1月27日（予定）
償還期限	: 2026年1月20日（3年債）（予定）
財務上の特約	: 担保提供制限を付す予定
信用格付	: 株式会社格付投資情報センターよりAの信用格付を取得予定

<日産自動車株式会社第68回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>

各社債の金額 : 1億円
 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
 条件決定日 : 2023年1月20日（予定）
 申込期間 : 2023年1月20日（予定）
 払込期日 : 2023年1月27日（予定）
 償還期限 : 2028年1月20日（5年債）（予定）
 財務上の特約 : 担保提供制限を付す予定
 信用格付 : 株式会社格付投資情報センターよりAの信用格付を取得予定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

<日産自動車株式会社第66回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しています。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

<日産自動車株式会社第67回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）及び日産自動車株式会社第68回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

<日産自動車株式会社第66回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)に関する情報>
本社債の払込金額の総額1,400億円(発行諸費用の概算額は未定)

<日産自動車株式会社第67回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)及び日産自動車株式会社第68回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)に関する情報>
本社債の払込金額の総額(未定)円(発行諸費用の概算額は未定)

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

設備資金、社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金又は一般運転資金等に充当する予定であります。

(訂正後)

<日産自動車株式会社第66回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)、日産自動車株式会社第67回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)及び日産自動車株式会社第68回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)に関する情報>

設備資金、社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金又は一般運転資金等に充当する予定であります。

なお、本社債の発行による手取金は、適格基準(下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1.調達資金の使途」に記載します。)のいずれかに該当する新規又は既存の事業に充当する予定です。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<日産自動車株式会社第66回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)、日産自動車株式会社第67回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)及び日産自動車株式会社第68回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)に関する情報>

サステナビリティボンドとしての適格性について

当社は、サステナビリティ戦略に沿って、サステナブル・ファイナンス・フレームワーク(以下「フレームワーク」という。)を策定しました。本フレームワークは、「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」(注1)、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2021」(注2)及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021」(注3)並びに「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2021」(注4)及び「ソーシャルローン原則(Social Loan Principles)2021」(注5)に沿って策定されており、第三者評価機関であるサステナリティクスより、セカンドパーティ・オピニオンを取得しております。当社は本フレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行します。

- (注1) 「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2021」とは、国際資本市場協会 (ICMA) が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド及びソーシャルボンド原則執行委員会により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドライン。
- (注2) 「ソーシャルボンド原則 (Social Bond Principles) 2021」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーン・ソーシャルボンド原則執行委員会により策定されているソーシャルボンドの発行に係るガイドライン。
- (注3) 「サステナビリティボンド・ガイドライン (Sustainability Bond Guidelines) 2021」とは、ICMAにより策定されているサステナビリティボンドの発行に係るガイドライン。
- (注4) 「グリーンローン原則 (Green Loan Principles) 2021」とは、ローン市場協会 (LMA)、アジア太平洋地域ローン市場協会 (APLMA) 及びローンシンジケーション&トレーディング協会 (LSTA) により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドライン。
- (注5) 「ソーシャルローン原則 (Social Loan Principles) 2021」とは、ローン市場協会 (LMA)、アジア太平洋地域ローン市場協会 (APLMA) 及びローンシンジケーション&トレーディング協会 (LSTA) により策定された社会的分野に用途を限定する融資のガイドライン。

サステナブル・ファイナンス・フレームワークについて

1. 調達資金の用途

当社は、サステナブルファイナンスでの調達相当額を、適格基準のいずれかに該当する新規又は既存の事業に充当します (以下「適格事業」という。)。グリーンボンドの場合は「適格グリーン事業」のみ、サステナビリティボンドの場合は「適格グリーン事業」及び「適格サステナビリティ (グリーン/ソーシャル) 事業」を適格事業とします。

なお、既存事業への充当は、過去36か月以内のものに限定します。また、調達から24か月以内に適格事業へ充当するよう努めます。

また、今次債における資金充当割合は、グリーン事業及びサステナビリティ事業内のグリーン適格プロジェクトで90%以上を予定しています。

適格基準

1. グリーン事業

適格事業	適格基準	環境目標	持続可能な開発目標
クリーン輸送	ゼロエミッション車 ・ 電気自動車 (BEV) 等ゼロエミッション車の車両及び構成部品 (E-Axleやバッテリーを含む) への研究開発・投資・支出 (設計や開発、製造等を含む)	気候変動の緩和	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を
CO ₂ 排出量 (スコープ1・2) 削減に向けた取組	再生可能エネルギー ・ 再生可能エネルギー (風力と太陽光) への投資 (建設や開発、取得、維持、運用等を含む) ・ 再生可能エネルギー由来の電力調達支出 (PPA / VPPA 等を含む)	気候変動の緩和	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任、つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー効率の改善 ・ ゼロエミッション車を中心とした製造過程におけるエネルギー効率改善に向けた投資 ・ CO ₂ 排出量削減に向けた取組 (以下一例) : LED照明 消費電力の少ない空調設備		

環境に配慮した生産	持続可能な水・廃水管理 ・ 生産設備や事業所等における水利用効率改善・水質向上等への投資（注1）（持続可能な水管理プロセスを含む）	持続可能な水管理	6. 安全な水とトイレを世界中に 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任、つかう責任
	廃棄物管理と循環経済 ・ 廃棄物の抑制や活用、資源の消費量削減に向けた研究開発・投資（以下一例）： リニューアブル・リサイクル・リユース材料の利用増加 廃棄物からの資源分離・回収の向上	持続可能な廃棄物管理	11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任、つかう責任

（注1）<https://www.nissan-global.com/EN/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/DEPENDENCY/>

2. サステナビリティ（グリーン/ソーシャル）事業

適格事業	適格基準	環境目標・社会便益（受益層）	持続可能な開発目標
日産EVエコシステムやスマートシティ実現に向けた基礎技術及びインフラ			
EV社会実現のためのインフラ整備	クリーン輸送 ・ ゼロエミッション車用BEV充電設備への研究開発・投資 ・ 中古車部品（バッテリー等）のリユース・リサイクル促進に向けた研究開発・投資・支出（注2）	グリーン： EV社会実現のためのインフラ設備の普及（気候変動の緩和・汚染防止）	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を
Vehicle-to-Everything (V2X)	Vehicle-to-Everything (V2X) / エネルギー貯蔵システム (ESS) としてのBEVバッテリーの活用 ・ ゼロエミッション車用BEVバッテリーやVehicle-to-Everything (V2X) 技術への研究開発・投資・支出 ・ BEVバッテリーのエネルギー貯蔵システム (ESS) としての活用（緊急事態（自然災害等）発生時を含む）に向けた研究開発・投資・支出	グリーン： 再生可能エネルギーの普及率向上を見据えた蓄電（気候変動の緩和） ソーシャル： 自然災害による影響を受けた脆弱な人々（幅広い方々を含む）への社会インフラアクセスの提供	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

自動運転関連技術 (先進安全技術/運転支援技術を含む)	よりクリーンかつ安全で持続可能なモビリティ実現に向けた自動運転関連技術 <ul style="list-style-type: none"> 交通事故死亡者ゼロに向けた技術の研究開発(「ProPILOT(注3)」やLiDAR等、以下のような技術で構成) <ul style="list-style-type: none"> インテリジェントクルーズコントロール(車間距離維持) ステアリングアシスト(車線中央維持) ナビリンク(制限速度標識検出) TRL(注4)やNASA(注5)等との、自動運転技術のMaaSへの活用に向けた研究 	ソーシャル: <p>交通手段・社会インフラへのアクセスの提供(以下を含む自力での運転が困難な幅広い方々が対象):</p> <ul style="list-style-type: none"> - 障がい者 - 高齢者や未成年 グリーン: <p>自動運転技術を通じた、エネルギー消費・CO₂排出量の抑制(気候変動の緩和)</p>	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>
日産 EV エコシステムやスマートシティ実現に向けた実証実験や事業化された取り組み			
MaaS	クリーンMaaS(ゼロエミッション車や低環境負荷車を使用したサービス) <ul style="list-style-type: none"> 以下の車両を使用したサービスに関連する研究開発・投資・支出: <ul style="list-style-type: none"> BEV等のゼロエミッション車 HEV等の低炭素車(e-POWER(注6)を含む) MaaSの一例: <ul style="list-style-type: none"> イージーライド(注7) ウィーライド(注8) e-シェアモビ(注9) 	グリーン: <ul style="list-style-type: none"> - シェアライディングでのEV導入の促進を通じて広くEV社会を実現し、環境負荷減を企図(気候変動の緩和) 	<p>7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに</p> <p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p> <p>13. 気候変動に具体的な対策を</p>
	過疎地域や被災地等、交通アクセスが限定的なエリアで展開するMaaS <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関へのアクセスが制限されている地域における移動インフラに関連する研究開発・投資・支出(以下一例) <ul style="list-style-type: none"> 福島県浪江町での取組(注10) ブルースイッチ(注11) 	ソーシャル: <p>過疎地域等、公共交通機関へのアクセスが容易でない地域の方々へ移動手段の提供</p> <p>障がいのあるの方々、ご高齢の方々へ移動手段の提供</p>	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>

(注2) 充電池の再利用とリサイクル活動の一例: <https://www.4r-energy.com/>

(注3) <https://www.nissanusa.com/experience-nissan/news-and-events/nissan-propilot-assist.html>

(注4) <https://trl.co.uk/news/servcity--a-project-making-autonomous-mobility-a-reality-in-the-uk-s-cities>

(注5) <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/release-4a75570239bf1983b1e6a41b7d03bb7e-nissan-and-nasa-extend-research-into-autonomous-mobility-services?source=nng>

(注6) 2025年までにはBEVのみの運用とする予定

(注7) https://www.nissan-global.com/EN/TECHNOLOGY/OVERVIEW/easy_ride.html

(注8) <https://www.weride.ai/>

(注9) <https://e-sharemobi.com/>

(注10) <https://global.nissanstories.com/en/releases/namie>

現在はガソリン車も使用しているものの、今後ゼロエミッション車のみを使用に切り替える予定

(注11) <https://global.nissanstories.com/en/releases/nissan-blue-switch>

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社は、サステナブル・ファイナンス委員会（以下「委員会」という。）を設置しました。委員会は、事業の評価・選定プロセスを監督するとともに、事業が適格基準や全社のサステナビリティ戦略に沿っているかを確認します。委員会は、財務部、サステナビリティ推進部、オペレーション戦略室、経営戦略本部経営戦略室、グローバルセールスファイナンス部門の上級管理職を含む代表者で構成され、少なくとも年に1回開催する予定です。

3. 調達資金の管理

当社の財務グループは、本フレームワークに基づいて調達した資金を一般勘定で管理し、サステナブルファイナンスでの調達資金と同等額が適格事業に充当されるよう、記録簿を用いて、年次で追跡・監視します。未充当資金は、一時的に現金または現金同等物に投資されるか、短期借入金の返済に使用される場合もあります（但し、炭素集約型の活動に係る借入金に対するリファイナンスは除く）。事業が中止または延期された場合、当社が事業の売却、延期、または資格停止を認識してから12か月以内に、フレームワークに準拠した事業に再度充当する予定です。

4. レポートニング

調達資金が適格事業への全額充当完了まで、実務上可能な範囲で、アロケーション・インパクトに関する情報を毎年ウェブサイト上で公表する予定です。

アロケーション・レポートニング

- ・ 適格グリーン/サステナビリティ事業毎の充当額
- ・ 未充当資金の残高
- ・ 充当事業の概要
- ・ 新規・リファイナンスの割合

インパクト・レポートニング

グリーン事業

適格事業	適格基準	レポートニング指標
クリーン輸送	ゼロエミッション車	<ul style="list-style-type: none"> ・ BEVの販売台数、または自動車販売全体に占めるBEVの比率 ・ CO₂排出削減等環境への影響（CO₂-t）
CO ₂ 排出量 （スコープ1・2）削減 に向けた取組	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂の年間排出削減量（CO₂-t /年） ・ 再生可能エネルギーの年間消費量（TJ /年）
	エネルギー効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂の年間排出削減量（CO₂-t /年）
環境に配慮した生産	持続可能な水・廃水管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両1台あたりの水使用量
	廃棄物管理と循環経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両1台あたりの廃棄物量 ・ 車両1台あたりのリサイクル材料使用量

サステナビリティ（グリーン/ソーシャル）事業

適格事業	適格基準	レポートニング指標
日産EVエコシステムやスマートシティ実現に向けた基礎技術及びインフラ		
EV社会実現のための インフラ整備	クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ EV充電インフラの設置数 ・ 再利用/リサイクルされたバッテリーの数
Vehicle-to- Everything (V2X)	Vehicle-to-Everything (V2X) / エネルギー貯蔵システム (ESS) としてのBEVバッテリーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の定性的説明 ・ 受益者等の数
自動運転関連技術 （先進安全技術 / 運 転支援技術を含む）	よりクリーンかつ安全で持続可能 なモビリティ実現に向けた自動運 転関連技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProPILOT等の先進安全技術を搭載した車両の 販売台数または製造台数
日産EVエコシステムやスマートシティ実現に向けた実証実験や事業化された取り組み		
MaaS	クリーンMaaS（ゼロエミッション 車や低環境負荷車を使用したサー ビス）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の定性的説明 ・ サービスの利用者数・移動距離 ・ 受益者等の数
	過疎地域や被災地等、交通アクセ スが限定的なエリアで展開する MaaS	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の定性的説明 ・ サービスの利用者数・移動距離 ・ 受益者等の数